九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

自治体合併による広域化のなかでの地域運営組織再編をめぐって ： 佐世保市宇久地区、日田市津江地区を事例として

長尾, 秀吉
別府大学文学部人間関係学科 ： 准教授

https://doi.org/10.15017/1854460

出版情報：社会教育研究紀要. 2, pp.63-71, 2016-12-26. 九州大学大学院人間環境学研究院社会教育研究室
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

社会教育研究紀要 第２号　2016　pp63-71

第９章

自治体合併による広域化のなかでの地域運営組織再編をめぐって

―佐世保市宇久地区、日田市津江地区を事例として―

長　尾　秀　吉（別府大学）

本章は、編入合併によって周辺部に位置づけられた大分県日田市津江地区および長崎県佐世保市宇久地区の地域再編の過程を分析し、地域再編における問題点を示すことを目的とする。

第４章では、日田市で実施された合併・小学校統廃合にともなう地域変動と周辺部の地域再編過程の分析結果を論じた。結果の一つ目は、編入された周辺部では人口減少にともなって地域の関係性（住民と行政、住民同士）が著しく失われ続けているということである。結果の二つ目は、住民・行政により諸対策が実施されてきているが、効果が上がらず、周辺部と中心地の対立という問題が生じ、そのために周辺部は衰退し、日田市全体の発展も描きにくい状況が生まれているということである。

そこで、最初に日田市調査からわかったことをまとめて提示する。次に佐世保市宇久地区の合併後の地域再編過程を分析する。そして、最後に両者の地域再編過程における問題点を整理したい。

なお、日田市津江地区の分析は、主に平成26年７月４日・５日の聞き取り調査結果に基づく。また、佐世保市宇久地区の分析は、平成28年７月３日の聞き取り調査に基づいていることを付記しておく。

１．合併・統廃合後の日田市津江地区と変化

(1) 日田市の合併と小学校統廃合の実施エリア

まず、日田市の合併・小学校統廃合による地域の変化について整理しておく。図１「合併により拡大した日田市」を見ると、昭和15年に日田町と三芳・高瀬・光岡・朝日・三花・西有田の６か村が合併して「元日田市」（実線の円）が誕生する。その後、昭和の合併時、昭和30年に元日田市と東有田・小野・大鶴・夜明・五和村の５か村が合併して「旧日田市」（破線の円）が誕生する。そして、平成17年に旧日田市・天瀬町・大山町・前津江村・中津江村・上津江村の１市２町３村が合併して現在の日田市が（一点鎖線）誕生した。

合併方法は、昭和15年の合併は新市設置の合併であったが、昭和30年の合併、平成17年の合併は編入合併である。中心地が周辺部を取り込むむかたちで拡大し、日田市は、地理的・歴史的に三層で形成されてきた。

ところで、平成の合併と同時に小学校の統廃合が進められてきた。平成17年３月時点では小学校は36校あったが、平成25年度末には18校に半減した、それは中心地である「元日田市」の外側のエリアで、ほとんどの統廃合が行われてきた。合併後の日田市には、平成25年度末時点で、元日田市（実線内）は三花地区で２校減、昭和の合併で編入された東有田・大鶴・夜明・五和地

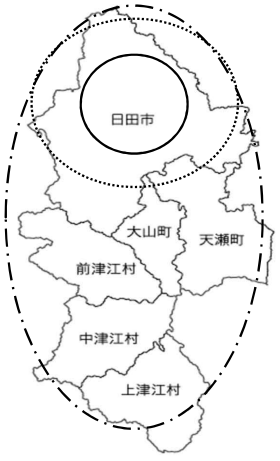

図1. 合併により拡大した日田市

区（実線と破線の間）で４校減、平成の合併で編入された天瀬・大山・前津江・中津江・上津江地区（破線と一点鎖線の間）で12校減である。

学校基本調査によれば、平成17年度の小学校数は23,123校、平成25年度は21,131校で、減少率は91.4％である。日田市は50％と著しく高く、編入された地域への偏りが著しい。

(2) 合併および統廃合後の地域の変化

次に、合併および統廃合による日田市の人口の変化を見る。合併後10年でどれだけ人口が変動したのかを表したものが表１.「合併後10年の日田市の人口推移」である。表１をみると、旧日田市は、合併10年間で、人口維持率93.7％である。これに対して、編入された周辺部（天瀬・大山・前津江・中津江・上津江）は６～７割しか維持できていない。

表１. 合併後10年の日田市の人口推移

	平成17年３月	平成27年２月	維持率
日田市全体	76,691	69,225	90.3%
－日 田 市	62,137	58,228	93.7%
－天 瀬 町	6,552	5,192	79.2%
－大 山 町	3,842	2,918	76.0%
－前津江村	1,560	1,093	70.1%
－中津江村	1,352	896	66.3%
－上津江村	1,248	898	72.0%

日田市「自治会別人口統計表」より作成

なお、昭和60年以後の人口維持率を10年スパンで整理したものが表２.「旧日田市と日田郡部町村の人口推移」である。日田市の人口維持率はほぼ一貫して94％程度であるが、周辺部は合併が行われた平成17年を境に減少ペースが強まっている。特に前津江・中津江・上津江村の減少は著しい。なお、日田市に隣接する山間地の大分県や非合併地域の玖珠郡玖珠町・九重町の維持率86％以上である。合併した周辺部の人口減少が際立つ。

人口減少にともない生活はどう変化したのか。中津江の婦人会リーダーの一人であったＧ氏（中高年女性）によれば「生活が成り立たなくなった」経緯は次のようであった。

まず、人口減少は、山村の最大雇用の場である町村役場が振興局になり、異動のため職員が家族ごと旧日田市へと移住を始めることから起こる。現在の振興局は、前津江・中津江・上津江に各13名、大山15名、天瀬17名で、合併前と比べて概ね４分の１に減っている。

振興局の職員は旧日田市から通勤しており、地元出身者はほとんどいない。振興局には産業や建設部門があり、福祉・市民部門は窓口だけとなっており、今後も職員削減（窓口業務のみ）が検討されている。

Ｇ氏のいう「生活が成り立たない」というのは、一言で言えば人間関係である。一つは、職員と住民の関係である。かつて村役場の職員は顔なじみであったが、振興局職員の殆どは地元出身ではなく、旧日田市から通勤する職員となった。そのため、「トラクターが横転したら職員が駆けつけくれたが、今はしてもらえない」、「土砂崩れがあって地名を言っても職員はわからない」ほど、役場と住民は疎遠になってしまっており、生活を見守る職員体制は弱くなっている。

二つ目は住民同士の関係である。合併後は、地域団体（住民同士の関係）が急速に衰退している。中津江から旧日田市で行われる団体の会議に出るためには１日がかりであり、２～３千円の交通費も自己負担となる。以前のように、代理者の出席が許され、欠席した後に職員や友人が会議の内容を教えてくれるわ

表２．旧日田市と日田郡部町村の人口推移

	昭和60	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
大分県	1250214	1236942	1231306	1221140	1209571	1196529	1164886
10年比			98.5%	98.7%	98.2%	**98.0%**	**96.3%**
九重町	13672	12848	12022	11566	11108	10421	9693
10年比			87.9%	90.0%	92.4%	**90.1%**	**87.3%**
玖珠町	22079	20907	19659	18988	18276	17054	15738
10年比			89.0%	90.8%	93.0%	**89.8%**	**86.1%**
日田市全体	83655	81580	79776	77369	74165	70940	68852
10年比			95.4%	94.8%	**93.0%**	**91.7%**	**92.8%**
日田市	65730	64695	63849	62507	60946	59120	57919
10年比	100		97.1%	96.6%	**95.5%**	**94.6%**	**95.0%**
前津江村	1907	1834	1687	1646	1396	1164	1078
10年比	1		88.5%	89.7%	**82.8%**	**70.7%**	**77.2%**
中津江村	1587	1505	1360	1338	1194	984	893
10年比	1		85.7%	88.9%	**87.8%**	**73.5%**	**74.8%**
上津江村	1535	1475	1407	1308	1053	878	892
10年比	1		91.7%	88.7%	**74.8%**	**67.1%**	**84.7%**
大山町	4727	4373	4226	3910	3600	3402	2900
10年比	1		89.4%	89.4%	**85.2%**	**87.0%**	**80.6%**
天瀬町	8169	7698	7247	6660	5976	5392	5170
10年比	1		88.7%	86.5%	**82.5%**	**81.0%**	**86.5%**

平成17・22年度国勢調査（*10月データ）
平成27年３月末の数字は日田市「自治会別人口統計表」、大分県「人口推計結果（月報）平成27年３月分」

けではない。昔は役場や地域行事で頻繁に顔を合わせて、情報交換をしていたが、役場機能の喪失や行事の削減で顔を合わせる機会がなくなり、山を越えて情報を伝える苦労が生じてきた。リーダーの負担は重くなり、引き受け手がいなくなってしまう。G氏は、「頑張ってきたけど、振り向いたら誰もいなかった」と婦人会がなくなった胸中を語る。

役場や公民館、地域行事といった、身近に立ち寄り集える場で、顔と顔を見せ合いおしゃべりしながら情報交換する、そうして築かれてきた地域社会の安心の基盤と情報ネットワークは、急速に失われつつある。それは、市報やインターネットによる情報伝達、あるいは集落支援員による御用聞きでは代替できないものである。

周辺部の山村ではこれまでも人口が減少し続けてきたが、地域を維持し続けてきた。その原動力は、行政と住民、住民同士の密な関係性である。この関係性の急速な喪失こそが「生活がなりたたない」こととして受け止められている。

二つ目の理由として考えられるのは、小学校統廃合である。表３「津江地区の児童数推移」を見ると、平成20年頃から23年頃まで、児童数の減少傾向が強まっている（網掛部分）。この時期は、合併後に編入された周辺部の小学校統廃合を検討する「日田市立小中学校教育環境整備検討委員会」（平成19年）の設置による統廃合の検討・実施時期と一致する（平成25年度までに統廃合を実施）。ちなみに、旧日田市では、平成14年に「日田市立小中学校適正規模検討委員会」が設置され、平成22年度までに６校（うち４校

は昭和30年に編入された地域の学校）が廃校となった。紙面の関係上、児童数推移を掲載できないが、これらの地域も、検討時期に児童数の減少傾向が強まっている。

表３．中津江・上津江の児童数の推移

	小学校名	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
前津江村	大野(前津江)	35	35	36	37	36	25	28	39	39	29	32
	赤石	25	26	24	19	16	15	15				
	曽家	2	2	4	3	2	3					
	出野	21	21	18	12	9	7	5				
	柚木	9	6	4	3	3						
中津江村	中津江(津江)	73	69	59	51	44	44	36	70	64	67	62
上津江村	上津江	70	56	49	47	38	32	29				

２．中心部の人口増加から高校卒業者の転出へ

(1) 中心部での人口増加を促進する合併・統廃合

周辺部で加速する減少を受け止めるように、日田市の中心部では駅前や国道バイパス沿いの商業地域で人口増加している。図２「自治区別人口の推移」はそれを表したものである。

日田市の小学校児童数の推移は省略するが、「中央１丁目」がある「咸宜小学校」、「上城内町」がある「桂林小学校」、「中釣町」がある「日隈小学校」、「清水町」のある「三和小学校」では、児童数の減少は緩やかであり、年によっては微増となっている。逆に周辺部の児童数の減少を考えれば、それを日田市中心部で受け止めていると考えることができる。

日田市は、県立高等学校３校、私立高等学校２校があり、全て旧日田市内にある。そのため、周辺部では中学校を卒業すると、子どもの高校通学のために旧日田市内に世帯ごと転出するケースがよくある。合併と統廃合は周辺部の子どものいる若い世帯の移住を促進するものとして作用すると考えられる。

(2) 日田市における若者流出－高校のダム機能と限界－

以上、合併や統廃合により周辺部から中心部への転入が促進されたと考えられるが、先述の表１をみても、中心部の旧日田市の人口は微減が続いている。このことは、周辺部から中心地への転入があったとしても、人口がストックされていない（日田市から転出している）ことを意味する。その主要因が若者の転出である。表４は、旧日田市にある五つの高校（Ａ～Ｃ高校は県立、Ｄ・Ｅ高校は私立）の卒業者の就職・進路をまとめたものである。最上段の５校全体をみると、日田・玖珠地域に残る高卒者は15.3％である。

大分県内の10.1％とあわせると、大分県内に残るのは４分の１にすぎない。他方で、県外、特に福岡市や福岡県（福岡市に近接）で進学・就職しようとする高卒者は42.8％である。Ｃ高校では６割以上が福岡を志向する。

また、学校ごとに見ると、進学系Ｂ高校よりもそれ以外の実業系高校は、日田・玖珠地域に卒業生をより多く輩出しており、相対的に若者の地域定着の役割を担っている。実業系高校では、それぞれ就職口をもっていることに加え、熱心なキャリア教育が行われているからであろう。例えば、Ｃ高校では、在学時には地域と連携してきめ細かいキャリア教育が行われているだけでなく、卒業後に抱える離職・失業等のリスクを少しでもケアするために、卒業後10年を見据えた「30歳のレポート」指導が行われている。ただ、やはり進路指導担当教員からは「日田は仕事がない」との声が聞かれ、数的に高校卒業者の日田市への定

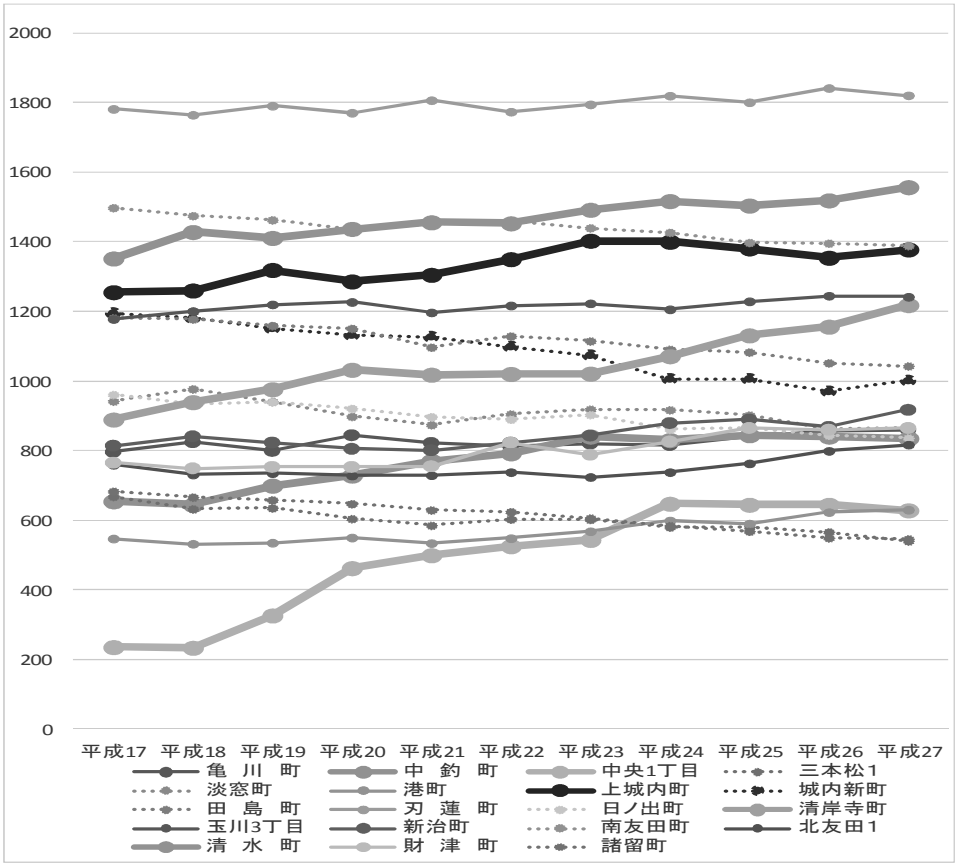

図２．自治区別人口の推移

着が十分に実現しているとは言いがたい。

一方、高校生は次のように考えているようである。10年前のデータで古いが、「第５次日田市総合計画策定に係る市民等意識調査」（実施期間平成17年11月～18年１月、高校２年生意識調査255名）によれば、「今、日田市に不足しているもの」として「１．働く場 ２．遊ぶ場 ３．ショッピングの場 ４．スポーツを楽しむ場や機会 ５．大学等高等教育機関 ６．生涯学習等、教養を学ぶ場 ７．文化に親しむ場や機会」のうちから複数選ぶ質問で、ショッピングの場（27.4%）、遊ぶ場（26.1%）、スポーツを楽しむ場や機会（15.9%）が上位３つにあがった。ちなみに、働く場（13.5%）、大学等高等教育機関（9.4%）は４、５位である。

また、「将来、日田市に住みたいか」という質問には、「どちらともいえない」が51.0% と約半数占めた。また、「ずっと住みたい」が4.3%、「当面は住んでいたい」が15.7% と合計で20.0% に対し、「他に移りたい」28.8% であった。前回調査との比較では、「ずっと住みたい」、「当面は住んでいたい」が19.1%、「他に移りたい」が35.7% となっており、「他に移りたい」は6.9% 減少している。また、他に移りたい方の希望先は「福岡」が回答者の約半数を占めており、理由は、「都会のほうが便利・充実している」、「買い物の場所が多い」、「都会だから」などとなっている。

調査からは、高校生が都市（福岡）での刺激的な生活、余暇のある生活を望んでいることがわかる。また、福岡市までは車で１時間ほどの身近な生活圏内であるため、住むなら日田か福岡かの二者択一をせずともよいという意識も垣間見える。

図３の日田の年齢ピラミッドをみると、20～24歳で進学・就職を機に転出する傾向が見受けられる。このことは逆に、日田市内に多様な専攻をもつ高等学校が５校あることで、18歳までの人口を市内に止める

表４．日田市の高校卒業者の進路・就職

	人数	日田・玖珠	大分県内	福岡市	福岡県内	内訳	その他九州	内訳	九州圏外（関東・西）	内訳	九州圏外（東西以外）	内訳
5校全体	875	134	88	240	135		84		112		82	
		15.3%	10.1%	**27.4%**	**15.4%**		9.6%		12.8%		9.4%	
－就職	370	126	42	32	63		19		55		33	
	42.3%	14.4%	4.8%	3.7%	7.2%		2.2%		6.3%		3.8%	
－進学	505	8	46	208	72		65		57		49	
	57.7%	0.9%	5.3%	**23.8%**	8.2%		7.4%		6.5%		5.6%	
▼A高校（工業系）												
企業※自営（長野）1	141	25	18	20	14		1	佐賀	38	関西13、関東25	25	中国8、中部16
公務員	11	5	2				4	自衛4				
大学	9		2	1	3	久・北九・太宰	0		2		1	
短大	3			2	1	羽犬	0					
専門・各種学校	25	1	5	13	1	久	0		3		2	
	189	31	27	36	19		5		43		28	
	100%	**16.4%**	14.3%	**19.0%**	**10.1%**		2.6%		**22.8%**		14.8%	
▼B高校（進学校）												
企業	0											
公務員	6	1	3	1			1	海上 自衛				
大学	178		21	26	20	太3久2北九10	46		29		36	
短大	12		1	4	4	北九4	1	宮崎	2		0	
専門・各種学校	28		5	19		19名内訳不明			4			
	224	1	30	50	24		48		35		36	
	100%	**0.4%**	13.4%	**22.3%**	**10.7%**		**21.4%**		15.6%		16.1%	
▼C高校（総合系）												
企業	44	28	3	7	1	大野	2	焼肉 百済、佐川	0		3	不明
公務員	3	1					2					
大学	8		1	2	3		1		1		0	
短大	19			12	6	太1北九1久1			1			
専門・各種学校	81	4	4	52	9	久4小郡4	4		6		2	
	155	33	8	73	19		9		8		5	
	100%	**21.3%**	5.2%	**47.1%**	**12.3%**		5.8%		5.2%		3.2%	
▼D高校（商業・情報系）												
企業	42	17	2	0	18		2		2	関西2	1	水島1
公務員	8	1	0	0	2		5	陸自4、海自1				
大学	21		2	7	4	久4	4	熊2長2	2	関東2	2	岡山1高知1
短大	17	0	1	14	1	羽犬1			1	関西1		
専門・各種学校	28	0	0	18	7	久6小1			3	関西2関東1		
	116	18	5	39	32		11		8		3	
	100%	**15.5%**	4.3%	**33.6%**	**27.6%**		9.5%		6.9%		2.6%	
■E高校（調理・看護・福祉系）												
企業	66	36	5	1	17	朝3うき1久1	2	熊2	4	関西2関東2	1	
公務員												
看護（専門課程卒者）	49	12	9	3	11	朝5久3大川3			11	関西11	3	静岡2
大学	21		1	4	3	久2北1	8	佐3山2熊2	1	関西1	4	福井2広1島1
短大	14		1	9	2	太2					2	岡山2
専門・各種学校	41	3	2	25	8	久5北1筑1	1	佐1	2	関西2		
	191	51	18	42	41		11		18		10	
	100%	**26.7%**	9.4%	**22.0%**	**21.5%**		5.8%		9.4%		5.2%	
	※その他2人を除く。看護専門過程進学数不明（約50名？）。「看護」就職者数は専門課程卒者の就職者数											
	※E高校のみ25年度データ。201名の卒業者。把握できた3年生卒・5年生卒の191名で作成。											

ダム機能を担っているということの裏返しである。だが、高卒後は、刺激を求めて福岡市とその近郊の学校を選択し、日田から１時間圏内にあるそれらの学校に通学し、卒業後に就職するために、仕事のない日田を離れるケースが多いことを裏付けている。いつでも往来できる距離の福岡市とその近郊に若者の転出が続いていく。

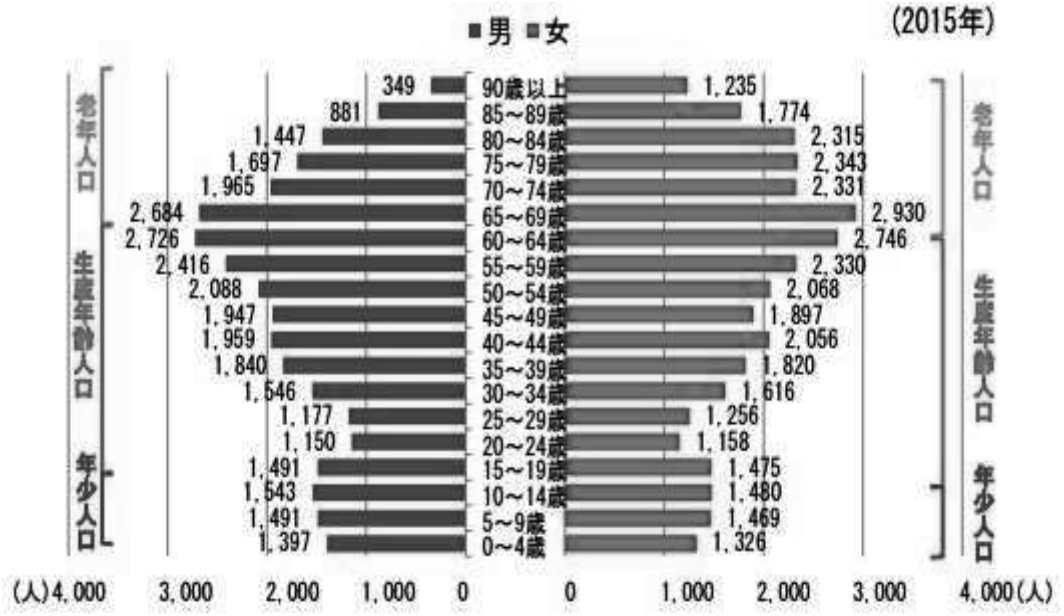

図３．日田市の年齢ピラミッド

(3) 人口移動への日田市の対応

合併や統廃合が進められてきた背景には、いうまでもなく財政削減という目的がある。この目的達成のため、集中と選択の論理によって、コンパクトシティ化が進められ、周辺部は生活困難となり、周辺から中心部へ、そして若者は高卒後に日田から福岡へという人口減少の流れがみられる。

これに対して、日田市は、可能な限り合併・統廃合が進んだ周辺部への支援と対策は行っている。周辺部の生活の脚を確保するために、デマンドタクシーやバスの財政的支援を行っている。緊急時対応や集落点検のために、地域おこし協力隊や集落支援員による日常的な見守りと地域の活性化の取組が行われている。統廃合後の元小学校区には、跡地利用検討委員会が組織され、地域活性化につながる学校施設の活用方法（例えば多目的交流施設への改修）が模索され、案が示されれば最大限の支援が行われる。さらに、市長部局では、周辺部の活性化のため、小学校校区に地域団体を集約した新しいまちづくり協議会の設置も検討している。なお、日田市では小学校区ごと（市街地の場合）に公立の校区公民館が置かれている。運営は指定管理を受けている公民館運営事業団が担っている。館長は地域推薦、主事は事業団職員という職員体制である。指定管理で市役所から距離があることが一つの要因として考えられるが、今のところ、公民館・職員体制は、合併や統廃合後の行政による地域再編施策の影響は受けておらず、独立性を保って運営されている。

だが、可能な限りの支援・対策というとき、ソフト面で意識されているのは「小学校区」の再組織化である。小学校の跡地利用、周辺部の旧町村ごとへの集落支援員の配置、地域づくり協議会の検討などがそれである。だが、小学校区ごとの組織づくりと取組で、今、日田市で進行している大きな人口減少の流れと生活の疲弊は変えられるのか、疑問に残る。

４．佐世保市宇久地区の合併と地域変動

(1) 離島開発・負債拡大による合併と人口減少

次に長崎県佐世保市宇久地区の人口変動と地域生活の変化についてみていく前に、宇久地区の概要について述べる。宇久島は、長崎県佐世保市の西北西約60km の海上に位置し、面積は25.0km2で、小値賀町の約２倍である。佐世保港からは高速船で約２時間、博多港からは約４時間ほどである。

平成22年度の産業別人口構成は、サービス業を中心とした第３次産業の割合が60.5％と最も高い。次いで、肉用牛の仔牛の飼育に代表される農業（19.7％）を主とした第一次産業27.7％である。ただ、かつて最も盛んだった建設業は公共事業の減少に伴い、就業者の減少が著しい。

表５は宇久の人口の減少を表したものである。昭和30年には人口が１万人以上おり、隣の小値賀町よりも大きな人口を抱えていた。だが、１万人をピークに人口は減少に転じ始め、今日まで減少し続けている。この人口減少対策として、宇久町が力を入れたのが、公共事業による諸施設の建設と島外からの観光客の誘致であった。代表的なものが、スポーツ合宿の誘致を主眼に建てられた陸上競技場、野球場（2000年)、宿泊関連施設「宇久シーパークホテル」である。またゴミ処理や屎尿処理を一島で完結できるよう清掃センターや衛生センターが建設された。

だが、こうした公共事業に依存した開発にともない、町財政が悪化する。合併前の平成17年度一般会計歳出では、歳出合計約30億円のうち公債費約10億円と、借金返済に予算の３分の１を投じている。当時町長であった田中稔氏は、このままでは町民の健康保険事業が立ちゆかなくなると考え、合併に反対していた議会を説得して、26万人の佐世保市との合併を選択した。

表５にみるように、合併にともなって人口減少は加速している。行政職員数は、宇久町役場だった頃は105人いたが、現在は宇久行政センターに職員54人体制となり、職員は半減した。表６をみると児童数もこの10年間で３分の１以下に減少している。平成28年４月１日、神浦小学校が宇久小学校と統合され、宇久小学校は島唯一の小学校となった。学級数は４（複式学級２)、児童数47人、職員数12人である。

表５．宇久の人口減少

	昭和30	昭和60	平成２	平成7	平成12	平成17	平成22	平成27
人口（人）	11,684	5,222	4,808	4,379	4,010	3,239	2,591	2,116
維持率（5年比）			92%	91%	92%	81%	80%	82%

表６．宇久小学校の児童数の推移

	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
児童数	140	123	108	93	70	60	56	51	51	44	44	47

(2) 合併後の宇久地区の疲弊と若者の流出

こうした人口減少に応じて、宇久地区では生活の困難が生じている。例えば、中津江地区と同様に、地域団体が疲弊していることがあげられる。合併後、宇久地区では10年間の期限付きで宇久地区協議会が組織される。これは、合併にともない、様々な混乱が生じることが予想される中、宇久地区住民の声を佐世

保市政に反映させるための町づくり組織である。平成19年６月に組織され、平成28年３月に解散する。

他方、その間に、佐世保市の地域コミュニティ組織体制（宇久地区自治協議会）づくりも準備されていく。この地区自治協議会は、佐世保市の27の公民館（概ね１中学校区に１館）に設置され、公民館区（中学校区）にある団体が、団体として独立しつつも、地区協議会を組織し、そこで他団体と関わりつつ専門部会に属し、団体同士が協力しながら地域活動を推進していくことが期待されている。佐世保市のパンフレットによれば、疲弊する町内会をはじめとする地域団体が、「既存団体との再編・合流を通じて、『地域を代表する団体』化をめざす」とされている。

宇久地区での準備期間の中で、地域団体の代表に対するアンケートが行われている。そこにはほぼすべての団体の課題として「会員数の減」「会員確保が困難」「１人あたりの役割負担感増」「役員選考が困難」「自己資金の不足」「会員を募っていない」など、人口減少にともなう団体の存続危機が集約されている。

けれども、地区自治協議会の結成は、宇久の人々にとっては危機感を増すことにもつながる。というのも、合併後にできた地区協議会は、佐世保市長へ直接要望することができたが、新たに作られる地区自治協議会は27地区のうちの１地区への格下げでもある。宇久の合併時、最も危惧された医療・保健・福祉・行政職員数の確保などが今後も佐世保市によって保障されるのか、佐世保市に対する宇久地区の警戒感が強まっている。

こうした中、宇久の地区リーダーが更新されない事態が生じている。合併時に役場の課長や議員だった人々が、合併後10年以上も、上記の協議会の役員となり、佐世保市との約束が守られるのかどうかに神経をとがらせている。新しい地域人材が生まれくい土壌ができつつある。

次世代の人材育成が進みにくくなる中、高校生の流出は続いている。表７は、平成26年度の宇久高校の就職・進学実績である。島への就職は見られない。また、注目したいのは、ほぼ進学・就職は、九州圏内であることである。特に、福岡や長崎が目立つ。宇久高校の高校生の意識はわからないが、日田の高校生とは異なり、いつでも福岡・長崎から宇久に帰ってこれるわけではない。その意味で島を出る強い決意が感じられる。

表７．平成26年度宇久高校の就職・進学実績

就職	海上自衛隊　ダイコウ建設　長崎西海農業協同組合
大学	宮崎大学　長崎県立大学　九州産業大学　久留米大学　長崎短期大学
専門学校	九州医療センター附属看護助産学校　長崎県立佐世保高等技術専門校　中村調理製菓専門学校　福岡医健専門学校　福岡ビューティーアート専門学校　福岡リハビリテーション専門学校

５．小結

今回、日田市津江地区と佐世保市宇久地区の地域再編過程をみてきた。両地区共に、合併によって中心部の周辺として位置づけられている。そして、そこで今、小学校区あるいは中学校区をベースとして地域づくり組織づくりの再編が進められようとしている。だが、そうした組織だけでは対応できないような人口減少と生活の疲弊が起こっており、深刻化している。さらにいえば、そうした地域づくり組織の再編の過程で、中心地・市役所と周辺地との緊張・対立関係を生み出しかねない。地域エゴの対立がすすむことで、次の社会を担う世代の育成がおろそかにされていくことが危惧される。互いの地域をよりよくしていくための地域連携が求められていると考える。